

平成 15 年 10 月期 決算短信（非連結）

平成 15 年 12 月 12 日

会社名 スリープロ株式会社
 コード番号 2375
 (URL <http://www.threepro.co.jp/>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 高野 研
 問い合わせ先 責任者役職名 社長室長
 氏名 打保 元康

TEL (03) 5304-8624

決算取締役会開催日 平成 15 年 12 月 12 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 1 月 29 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 15 年 10 月期の業績 (平成 14 年 11 月 1 日 ~ 平成 15 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年10月期	2,349	(75.2)	164	(957.2)	141	(-)
平成14年10月期	1,340	(17.6)	15	(736.2)	9	(40.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年10月期	116	(-)	128.39	-	18.7	13.8	6.0
平成14年10月期	7	(51.0)	10.27	-	2.3	1.4	0.8

(注) 持分法投資損益 平成 15 年 10 月期 - 百万円 平成 14 年 10 月期 - 百万円
 期中平均株式数 平成 15 年 10 月期 909,041 株 平成 14 年 10 月期 768,137 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
平成15年10月期	-	-	-	-	-	-
平成14年10月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年10月期	1,310	889	67.8	694.82
平成14年10月期	749	356	47.6	457.57

(注) 期末発行済株式数 平成 15 年 10 月期 1,280,000 株 平成 14 年 10 月期 780,000 株
 期末自己株式数 平成 15 年 10 月期 - 株 平成 14 年 10 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年10月期	205	18	310	956
平成14年10月期	37	65	111	459

2. 平成 16 年 10 月期の業績予想 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	2,701	167	87	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円43銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。また、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照願います。

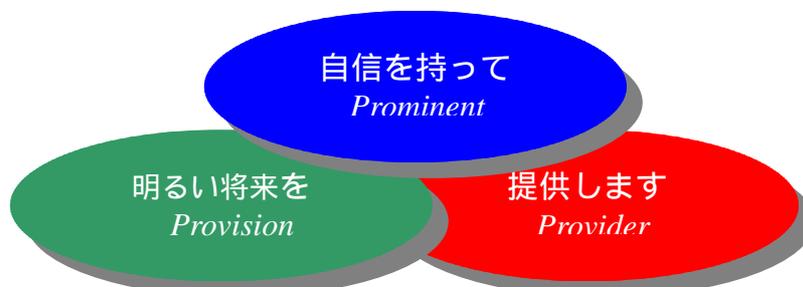
1 企業集団の状況

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様やクライアント、社員、株主など全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての明るい将来形成をお手伝いできる会社でありたい。それがスリープロの経営理念であり、社名の由来でもあります。



当社の使命は、知恵と時間の融合によりデジタルデバイドを解消することであると考え、新技術にいち早く対応し、個人・企業を問わず新技術をご利用になりたい皆様の消化吸収ギャップを埋める新しいサービス業を目指します。また同時に当社独自のエージェントシステムを活用したサービスを通して、自立型人材の育成と自己実現を支援し、「好きなスタイルで働ける」新しいワークスタイルを創出することも、当社の重要な社会的役割であると考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ、利益配当についても検討する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げは有用な施策であると認識しており、今後、当社の業績、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用及び効果を慎重に検討した上で、株主利益の最大化を基本として決定する方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、短期的には年度毎に多少の上下の波が想定されるものの、中長期的には年平均で 20% 程度の増収・増益となるような企業規模の拡大を当面の目標とし、企業価値の最大化に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

I T（情報技術）業界の変化の激しい技術革新にいち早く対応して高付加価値サービスを提供し、これによって市場競争力と諸利益率の向上を目指します。その際、業界における新規参入や競合企業の台頭により競争が激化することを常に念頭に置き、必要な諸施策に積極的に取り組んでまいります。

具体的には、現在の ADSL（非対称デジタル加入者線）から F T T H（光ファイバー）等へのブロードバンドインフラの移行、デジタル家電やネットワーク家電の本格登場、非パソコン等の各種情報端末の本格普及等、I T 関連のニーズの変化にいち早く対応し、既存事業の継続的成長を維持いたします。

一方、I T 分野以外においても、当社の強みであるエージェントシステムと基幹業務システムを活用し、社会から広く必要とされる技術と技術者のマッチングを中核として、当社の力量・蓄積が発揮できる新分野・新事業の開拓により更なる事業拡大を目指します。

このような展開の中で、必要に応じ、M & A や大手企業を含むシナジー効果を狙ったアライアンス等にも、積極的に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

内部管理体制の強化

当社は平成 15 年 10 月 31 日現在、従業員数 61 名の組織規模であります。今後の業容拡大に対応できるよう、新規採用と要員育成の見直しを進め、内部管理体制のより一層の充実に努め、あわせて、コンプライアンスの強化を図っていく方針です。

販売体制の強化

業績の拡大に向けて営業力が不足となりがちであり、この点については人員の新規採用を中心として営業体制を強化していく必要があります。今後、新規顧客の開拓、業界別顧客のフォロー体制の充実を通して、販売体制の強化を図る方針です。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

基本的な考え方

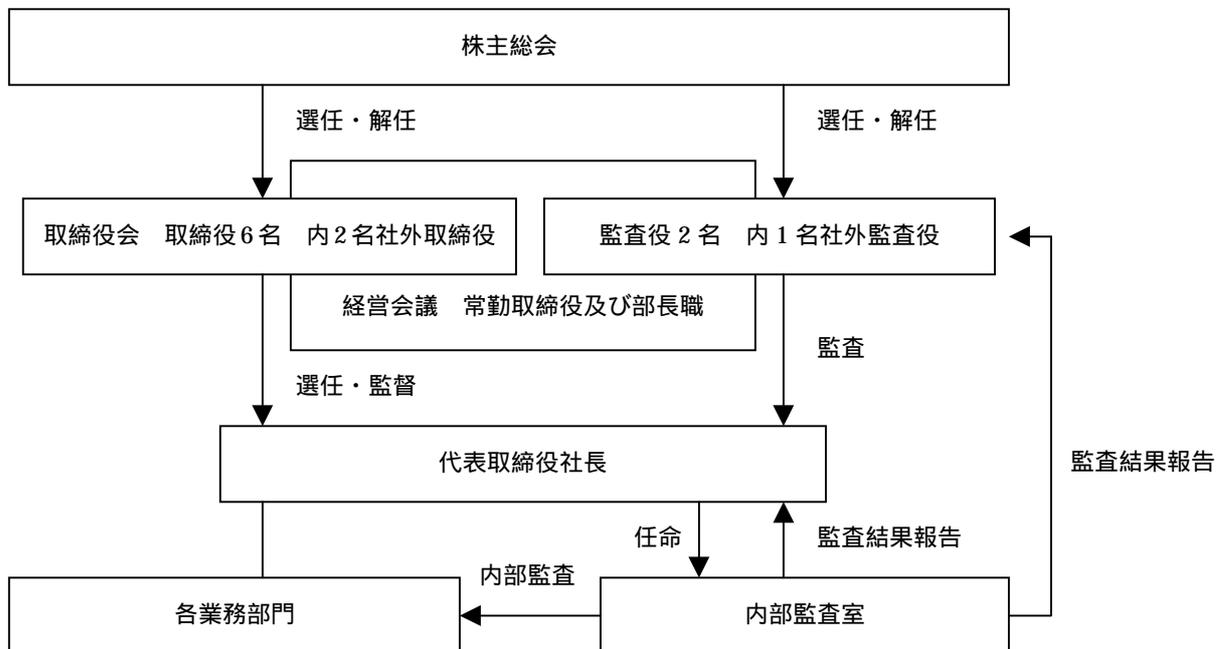
当社では、コーポレート・ガバナンスに関し肝要なのは、株主だけでなくすべての利害関係者の要請に応えて、迅速かつ公正に経営判断を行い、適正に情報を公開することであり、また責任の明確化、法令遵守及び情報管理の徹底により信頼を確保することであると考えており、このことがひいては株主の利益の向上につながるものと考えております。

施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する具体的な施策の例として、下記を実施しております。

- a) 当社独特の組織機構である経営会議による業務執行・経営の相互監視
- b) 法令遵守徹底の手段としての社内 web による情報公開やメールによる情報伝達手段の導入
- c) 社外取締役の選任
- d) 社外監査役を含む監査役の複数選任
- e) 顧問弁護士・顧問社会保険労務士との契約

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次の通りです。



当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社はトランス・コスモス(株)及び(株)フルキャストより、当社の事業運営に関わる事項全般に関して有用な助言を得ること等を目的として、トランス・コスモス(株)および(株)フルキャストよりそれぞれ 1 名ずつ社外取締役を招聘しておりますが、両社ともに当社株式を 10～14%程度保有し当社とは業務提携関係にあり、今後とも関係を継続する考えであります。また、社外監査役として公認会計士 1 名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

当社は、コンプライアンスの強化への取り組みとして、顧問弁護士、顧問社会保険労務士、監査法人等の第三者の関与のもと、社内規程の制定及び改定を実施すると共に、当社のサービスを実施するにあたり関係各法令に対する適法性についてのリーガルチェックを実施いたしました。

また、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部牽制の観点から当社組織・人事上の兼務を解消し、監査役を新たに1名選任することにより経営監視能力を強化いたしました。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社においては、特記すべき重要な関連当事者との関係はありません。

(9) 当社事業内容等に関する特別記載事項

以下においては、当社の事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

市場環境について

政府IT戦略本部が、平成13年3月『e-Japan重点計画』の中で、平成17年までの各種目標（インターネット個人普及率60%（予測値）の大幅超、ブロードバンド加入世帯数3,000万世帯、デジタルコンテンツ市場規模2倍等）を掲げ、市場環境の整備を図っているところでもあります。

当社では、従来から提供してきたISDN（総合デジタル通信網）に対応するサービスに代わり、ADSLの急速な普及にあわせて、平成15年2月にブロードバンドに特化した専門チームを開設しました。

その後は、光ファイバー通信や無線通信へと移行し、これらのネットワークインフラの整備に伴って、デジタル家電やネットワーク家電、更に情報端末の普及などにより高度な情報通信社会が形成されて行くものと予想しており、当社のサービス需要はさらに継続するものと考えております。しかしながら、政情や景気の動向などの社会情勢の変化や、ブロードバンドインフラ（大容量通信のための社会基盤）の普及を後押しするのに重要と考えられるデジタルコンテンツの供給の遅れ等により、当社の事業発展機会を喪失する可能性があります。

競合他社及び参入障壁について

〔スポットサービス〕

スポットサービスについては、大手電機関連企業の子会社等が事業化しており、既にこれらの企業とは主に大都市圏を中心に競合状態にあり、今後も同様の企業の参入が見込まれます。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔アウトソーシングサービス〕

アウトソーシングサービスについては、現状は優位な状況にあると考えておりますが、大手派遣会社の中に子会社を設立して参入している企業があります。また、業務委託サービスを提供する企業の中からの参入もあり、今後多様な業種からの参入が見込まれる状況にあります。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔CRMサービス〕

CRMサービスについては、当社よりも大規模な設備で、コールセンターサービスを展開する企業が既に複数社存在しております。今後はこうした企業による寡占化や、新たな事業者の参入が想定される状況であります。当社は、実績や受注キャパシティの面で劣ることもあり、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定販売先への依存度が高いことについて

当社は現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。特定の販売先は下記に示すように、ソフトバンクBB(株)及び(株)アッカ・ネットワークスであり、いずれもADSL関連事業を行っております。ソフトバンクBB(株)に提供しているオンサイト業務は、実施業務の件数に応じて売上が決まる出来高制の契約を基本としていること

から、今後も同様の売上高が計上される保証はありません。また、(株)アッカ・ネットワークスに提供しているコールセンター業務については、コールセンターの席数と単価に応じて売上高が決まる契約となっておりますが、契約の見直しにより、今後も同様の売上高が計上される保証はありません。

<最近3事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合> (単位：千円)

回次	第25期		第26期		第27期	
決算年月	平成13年10月		平成14年10月		平成15年10月	
販売先	金額	割合	金額	割合	金額	割合
		%		%		%
ソフトバンクBB(株)	-	-	-	-	746,474	31.8
(株)アッカ・ネットワークス	56,796	4.9	317,603	23.6	352,009	15.0

雇用と請負について

当社で提供しているサービスのなかで、スポットサービスは、個々の業務が短期・単発であり、業務の完了によってはじめて報酬が発生するため、当社とエージェントとの関係は請負であり、雇用関係は存在しないと考えております。一方、長期アウトソーシング業務は、一つの業務が2ヶ月以上の長期に渡り、エージェントがクライアント先に常駐して役務の提供を行う場合も多いことから、当社及びクライアントとエージェントとの関係において、雇用と請負の区分についての判断は必ずしも容易ではないと考えられます。

このため、当社では、長期アウトソーシング業務を提供するにあたり、「労働基準法の『労働者』の判断基準について」(昭和60年12月19日・労働基準法研究会報告)及び最近の判例(新宿労基署長事件・東京高裁平成14年7月11日・判例832-13)等に従い、クライアントとの契約が請負契約である場合でも、必要に応じてエージェントと契約社員契約またはパートタイマー契約のいずれかの雇用契約を締結しております。

さらに、一般労働者派遣免許を取得し、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(昭和61年4月17日・労働省告示第37号)に従って、長期請負業務と人材派遣業務を区分して提供しており、法令に抵触することの無いように最善の注意を払っております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、今後、法令やその解釈及び判例の変更等が行われた場合ならびに、所轄官庁の判断により違法性を指摘された場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社で提供するアウトソーシングサービスのうち、人材派遣業務については一般労働者派遣事業(登録型の人材派遣事業)として、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」(労働者派遣法)の法的規制を受けております。また、人材紹介業務については職業安定法の法的規制を受けております。当社では、これらの法律及びその関連諸法令に基づき、いずれについても、必要な厚生労働大臣の許可を取得しております。これら許可業務に法令違反があった場合には、事業の許可が取り消され、または事業の停止を命じられる旨定められております。従って、当社がこのような事態に該当する場合、人材派遣業務または人材紹介業務を行えないこととなります。

社会保険の加入について

現行法令(健康保険法・厚生年金保険法)上の社会保険の加入基準は、短時間労働者の雇用期間が2ヶ月を超えるか、または、通常勤務者の概ね4分の3以上にあたる時間(約週30時間)を勤務している者とされております。これにより社会保険の対象であるエージェントは平成15年10月31日現在79名ですが、この79名は全員が社会保険に加入しております。当社としては今後とも関係法令を遵守し、社会保険の該当者については遅滞なく加入手続きを進めてまいります。

現在、厚生労働省が平成16年に改正を目指して検討している社会保険の加入基準の緩和が原案どおり実施された場合には、短時間労働者であっても週20時間以上勤務している者にも社会保険の加入を義務づけられることとなります。このような場合、当社の費用負担は上昇することになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エージェントシステムについて

当社は独自に構築しているエージェントシステムが強みとなっておりますが、エージェントシステムを維持するためには、優秀なエージェントを集めるための新規登録の募集活動や、登録者の教育・自己研鑽支援等が必要であり、これらにかかる費用は、当社の売上高や受注業務量に関係なく必要なものであります。

しかしながら、上記の施策にも関わらず、当社の受注業務に対し、エージェントのニーズが合致せずに応募が

不足する場合やスキルを有するエージェントが不足する場合には、需給バランスが崩れ、売上機会の喪失や原価率の上昇などエージェントシステムの強みが十分に機能しない場合が想定されます。これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は平成15年10月31日現在で43,546人のエージェントの登録を受けておりますが、現在に至るまで、以下のとおり当社の業績の拡大と共にエージェントの数も増加しております。しかし、今後、十分な数のエージェントの登録が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月
売上高 (千円)	257,399	379,903	597,343	1,140,615	1,340,854	2,349,553
エージェント登録者数 (人)	2,337	5,101	14,392	25,615	36,706	43,546

エージェントの管理について

当社ではエージェントの管理体制として次のような施策を行っております。

【登録時の確認】

本人の申告に基づき、技術及び人物についての個人情報を当社担当者が面談によりチェックし、加えてスキルテストを行い、結果をデータベースに保存しております。

【一般研修の実施】

登録を終えたエージェントは、当社のエージェント専用ページに記載されている「エージェントマニュアル」に従い、接客や社会人としてのサービス提供に必要な基本的なマナーについて自己学習を行います。

【個別研修の実施】

実際に業務を依頼する前に、接客や社会人としての基本的なマナーの確認をはじめ、特定商品やサービスに関する知識・技術研修等も実施し、品質の向上に努めております。また、オンサイト業務など一部の業務については、研修を受けた後に当該業務に関するテストを行い、合格者のみに業務を依頼するなど、サービス品質の管理を行っております。

【業務依頼時の確認】

応募してきたエージェントに対し、業務を依頼する際には予め当該データベースで個人情報や業務履歴を参照し選別を行うことで、品質低下の防止や業務の効率化を行っております。

【賠償責任対応】

エージェントの教育や選別などの管理を常に行ったとしても、エージェントの不注意や事故により、お客様のデータを誤って消去したり、パソコンを壊してしまうケースが想定されます。当社では職業賠償責任保険をはじめ受託者賠償責任保険等の損害保険に加入しております。

【専門部署の設置】

エージェント管理のため、人材開発部を設置しており、サービス品質向上のためのお客様アンケート調査を実施し、研修の企画や募集方法の改善を行っております。

上記の施策にもかかわらず、サービスを提供するエージェントの態度や行動、能力によって、ユーザーやクライアントに何らかの損害を与える可能性があります。このような事故が発生した場合には、当社の評判や業績に影響を及ぼす可能性があります。

基幹業務システムについて

当社の業務は、各チームが基幹業務システムを使用して、エージェントの配置・作業の進捗管理・代金の請求及び売上管理等の業務管理を総括して処理しており、さらにこれらのチームは基幹業務を介してネットワーク化されており、業務が基幹業務システムに大きく依存しております。このため、変化する需要に対応して随時基幹業務システムのバージョンアップを進めておりますが、プログラムの作成過程で潜在的なバグが発生していた場合や、他の類似システムが出現したり陳腐化した場合、自然災害や事故などにより通信回線が不通となり復旧が遅れた場合などには、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社は、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの個人情報を保有しており、これらの情報は基幹業務システムに集約されております。このため、エージェントやクライアントの個人情報等の営業機密管理

及び漏洩防止を定めた「情報管理規程」および「個人情報の保護に関する規程」を制定し、従業員からは採用時または退職時に、機密情報の漏洩をしないことを記載した誓約書を徴収しております。また、エージェントに対しても、業務遂行上で知り得た個人情報の取り扱いについて「エージェント規約」及び「業務委託契約」に定めるとともに、研修を通じて徹底するように指示しております。

しかしながら、上記の施策にも関わらず各規程及び規約等の遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社の評判が悪化し、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。また、平成 15 年 5 月 23 日に制定（平成 15 年 5 月 30 日一部施行）された「個人情報保護に関する法律」や関係法令の遵守に伴う、内部管理体制強化に係る費用の増加等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績

当期のわが国経済は、イラク戦争やSARS（重症性呼吸器症候群）による、全世界的に深刻な影響が懸念されながらも、企業の収益や設備投資においては回復の兆しを見せており、一時的に日経平均株価が8千円を下回る場面もありましたが、日経平均株価も急激な上昇をみせており回復基調に転じております。しかしながら、依然として高水準で推移する失業率を背景に、雇用、所得環境は厳しく、先行きに不透明感が残る状況となっております。

このようななか、当社の属する情報サービス業界においては、メーカーをはじめ顧客に対するサービス（＝付加価値）を重視する企業が多く見られるようになり、また、従来より高速なインフラ整備による業務効率の向上と新サービスへの期待に対する企業の設備投資や個人のIT関連消費に回復傾向がみられ、特に一般家庭へのADSLの急激な普及によりADSL関連の需要が大幅に増大いたしました。これにより当社では、特にスポットサービスについては全国的に受注件数が大幅に増加いたしました。

一方、アウトソーシングサービスについては、営業体制がスポットサービスへの受注拡大に注力するなかで、当社チーム数の増加によりきめ細やかでスピーディーな営業体制と人材管理体制が組み合わさることにより、人材派遣・長期アウトソーシング共に前期並みの売上を維持し、CRMサービスも前期より引き続きADSL関連のコールセンター業務を受注したことにより、当期の売上高は2,349百万円(前期比75.2%増)となりました。

以上のように、当期は当社の提供するサービスで平均売上総利益率の最も高いスポットサービスの売上が大幅に増加したことから、売上総利益は972百万円(前期比94.0%増)と大幅に増加いたしました。

また、当期は全体を通じて販売費及び一般管理費を抑制し業務効率の向上に注力いたしましたが、第4四半期においては、来期以降の営業体制強化に向けて人材採用活動を中心とした積極投資等により営業利益は164百万円(前期比957.2%増)となりました。更に、当期末において株式公開関連費用を計上したことにより、経常利益141百万円(前期比1,394.3%増)、当期純利益116百万円(前期比1,379.8%増)となりました。

(2) 部門別状況

スポットサービス

当期は情報サービス業界において、通信インフラの大容量化が急激に進み、各通信事業者やISP（インターネットサービスプロバイダー）におけるADSL顧客獲得キャンペーン等の効果により、期首予想以上に売上高を大幅に伸ばすことができ、当期中間期の計画上方修正の要因となりました。

この結果、当サービスの売上高は1,294百万円(前年比301.4%増)となりました。

アウトソーシングサービス

当期は当社施策としてスポットサービスの受注拡大に重点をおいたことにより、アウトソーシングサービスにおいては既存顧客からの案件を的確に受注することに営業活動を集中いたしました。

この結果、当サービスの売上高は前年とほぼ同水準の566百万円(前年比2.0%増)となりました。

CRMサービス

当期は前期から続いた特定大口顧客からの受注増加により、当社のコールセンター設備の収容能力が飽和状態に近づく一方で、コールセンター事業は一旦受注すると比較的長期固定でサービスを提供するという特徴があり、当社が新たに受注するためには設備投資が必要でありました。

このような状況のなか、スポットサービスへの経営資源集中を最優先と、特定大口顧客への依存リスクを鑑みて短期集中的な設備追加を実施いたしませんでした。

この結果、当サービスの売上高は前年とほぼ同水準の470百万円(前年比6.9%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が堅調であったことなどにより、前期に比べて497万円増加し、当期は956百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べて167百万円増加し、当期は205百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて47百万円減少し、当期は18百万円となりました。これは、主に保険積立金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前期に比べて199百万円増加し、当期は310百万円となりました。これ

は、主に株式の発行によるものであります。

(単位：千円)

	第23期 〔自平成10年11月1日〕 〔至平成11年10月31日〕	第24期 〔自平成11年11月1日〕 〔至平成12年10月31日〕	第25期 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年10月31日〕	第26期 〔自平成13年11月1日〕 〔至平成14年10月31日〕	第27期 〔自平成14年11月1日〕 〔至平成15年10月31日〕
営業活動によるキャッシュフロー	-	-	22,173	37,914	205,097
投資活動によるキャッシュフロー	-	-	3,789	65,721	18,569
財務活動によるキャッシュフロー	-	-	204,126	111,519	310,629
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	375,924	459,635	956,793

(注) 23期・24期に関しましてはキャッシュフロー計算書を作成しておりません。

(4) 次期の見通し

今後の当社を取巻く経営環境を展望すると、景気の先行きに対する不透明感も強く、経営環境は引き続き厳しいものが予測されます。このような環境のなか当社では次期について下記の見通しにより活動いたします。

経営面

当社としましては、冒頭に述べた経営環境も踏まえながらも、更なる売上高と営業利益の増加を維持しつつ、顧客の多様化に対応すべく営業体制の再構築と補強を実施いたします。加えて、新規クライアントの獲得による業容の拡大と更なる業務の効率化に備える必要から、都内に分散する営業拠点の統合を実施すると共に、変化するトレンドへのより迅速な対応を目的として、組織変更を含めた人員の再配置を実施いたします。

一方で、株式上場による資金充実に背景として、M & A や資本提携等の積極投資等も検討してまいります。

営業面

スポットサービスにおいては、当期は一般家庭向けを中心としたB to B to C市場への案件が好調に推移いたしました。次期においてはF T T Hの需要増やネットワーク家電やデジタル家電の普及等に伴う新規顧客を開拓するとともに、政府の推進する『e - J a p a n重点計画』の進捗に伴うB to B需要拡大に向けて、法人需要への営業展開を積極化いたします。一方、アウトソーシングサービスについては、既存顧客からの当社サービスに対する信用拡大に伴い、首都圏を中心としていた受注の全国展開への拡大を積極化いたします。また、C R Mサービスについては、新規顧客開拓と中小企業やS O H O向けを中心とした複合型のサービスの提供を検討しております。

一方、このような案件獲得を確実にするための登録エージェントの募集強化等により、先行投資的な費用が発生することも見込まれます。

以上のような状況から、次期の見通しとしましては、売上高 2,701 百万円、経常利益 167 百万円、当期純利益 87 百万円を見込んでおります。

その他

当社は、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しており、その一環として株主優待制度の導入および利益配当の実施を目指します。

【見通しに関する留意事項】

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による、判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、事業運営における内外の情勢、変化あるいは見通しに内在する不確実要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ます。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

4 事業内容

(1) 当社事業について

当社は、企業や個人のデジタルデバインド（ 1 ）の緩和を図るため、エーエージェントシステム（ 2 ）を活用し、主にパソコンや周辺機器の設置・設定サービスを事業内容としております。

1. デジタルデバインド とは

当社では、IT（情報技術）に係るパソコン等の技術を利用できずにいる状況を「デジタルデバインド」と呼んでおります。

2. エーエージェントシステム とは

当社ではパソコン等のスキルをもち、支援サービスの担い手となる個人や個人事業者のうち、スリープロエーエージェント規約に同意し、当社に登録した者を「エーエージェント」と呼んでおります。エーエージェントは、当社がクライアントから受注した業務の中から、希望する作業を選択することができます。当社ではこのような環境を提供するシステムを「エーエージェントシステム」と呼んでおります。

当社の行っている事業は、3つのサービス形態に分かれております。各サービス形態及びサービス内容は以下のとおりであります。

サービス形態	サービス内容
スポットサービス	このサービス形態は、(a)オンサイト（出張）業務、(b)スクール業務、(c)短期アウトソーシング（請負期間2ヶ月未満短期請負）業務であります。
アウトソーシングサービス	このサービス形態は、(a)長期アウトソーシング（請負期間2ヶ月以上の長期請負）業務、(b)人材派遣業務、(c)人材紹介業務であります。
CRMサービス	このサービス形態は、(a)コールセンター業務、(b)サポート・保守業務であります。

スポットサービス

- (a) オンサイト業務は、主にパソコンメーカー、家電量販店、パソコン専門店等との契約に基づき、パソコン及び周辺機器等を購入したユーザー及び通信事業者の提供するブロードバンド（大容量通信回線）の加入者等に対し、当社のエーエージェントがユーザーの自宅または指定場所へ赴き、初期設定をはじめ各種接続・設定作業を行っております。
- (b) スクール業務は、当社のエーエージェントがパソコン所有者の自宅または指定場所において行う各種ソフトウェアの操作指導や、販売店が販売促進のために店舗内で行うパソコンスクール開催の受託運営等を行っております。
- (c) 短期アウトソーシング業務は、事業所等におけるパソコンのウィルス駆除作業や移転等に伴うパソコン等の環境の再構築、金融機関のATM（現金自動預入払機）の入替に伴う稼働テスト等を行っております。

アウトソーシングサービス

- (a) 長期アウトソーシング業務は、家電量販店やパソコン専門店等のサービスカウンターで、エーエージェントが販売促進活動の代行を行うサービスや、クライアントの設備を利用したコールセンターの運営サービス等を行っております。
- (b) 人材派遣業務は、コールセンターへの人材派遣や企業へのサーバー管理者の人材派遣等を行っております。
- (c) クライアントの希望する人材を当社のエーエージェントの中から紹介する業務であります。

CRMサービス

- (a) コールセンター業務は、当社のコールセンター設備を利用した電話対応業務の受託サービスであります。ISP（インターネットサービスプロバイダー）や通信事業者等との契約に基づき、エンドユーザーに対する電話対応業務を行っております。
- (b) サポート・保守業務は、当社と契約したクライアントに対して、保守点検作業や当社コールセンターによる電話サポートを行っております。

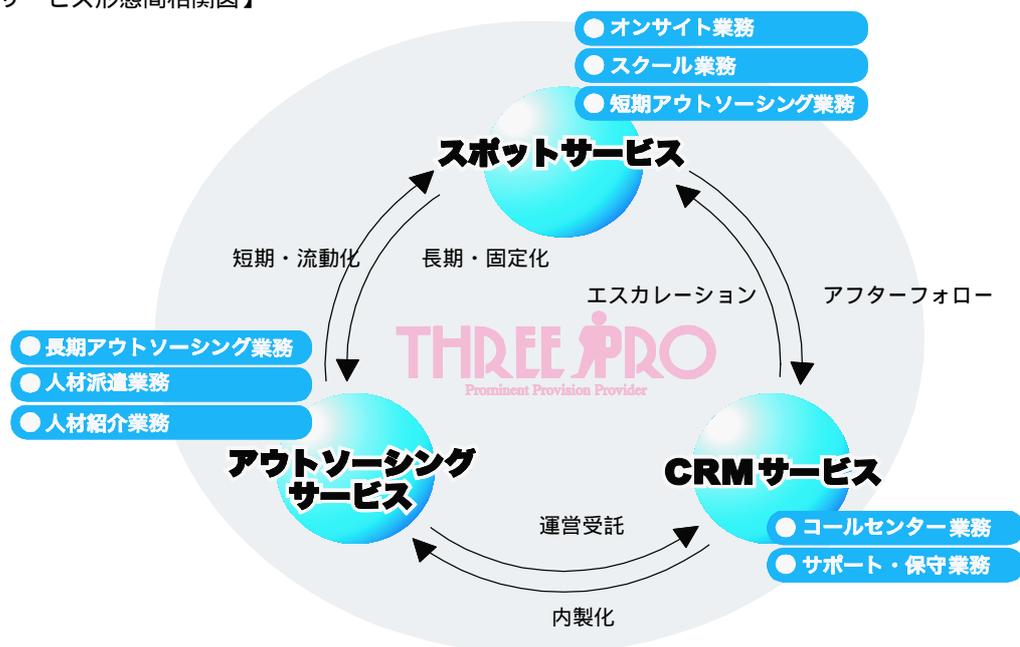
(2) 当社の提供するサービス形態上の特徴について

当社は、クライアントのニーズに応じてスポットサービス、アウトソーシングサービス、CRMサービスの3つのサービス形態を組み合わせ、トータルサービスを提供することができるビジネスモデルとなっております。企業がパソコンの新製品のキャンペーン等を行う際にユーザーサポートとしてコールセンターが必要になることがあります。この場合、当社はCRMサービスのコールセンター業務を受託できます。コールセンターでのサポートでは解決できない問題が発生した場合でも、オンサイト業務を提供することで問題やトラブルを解決することができます。反対に、このようなオンサイト業務で得られた成果（ノウハウ、ナレッジ）をコールセンターにフィードバックし、その後のコールセンター運営に活用することができます。

一方、クライアントが当社へのコールセンター委託を縮小し自社運営するような方針を立てた際にも、当社コールセンター業務にたずさわっていたエージェントを派遣することができます。

サービス形態間の相関図と内容は、下記のようになります。

【サービス形態間相関図】



短期・流動化 : 長期アウトソーシング業務として提供している業務が縮小して、短期間の業務になった場合には、短期アウトソーシング業務として切り替えることでクライアントのニーズに対応することができます。

長期・固定化 : スポットサービスとして短期・単発で提供している業務が継続的に発生するようになった場合、アウトソーシングサービスとして切り替えることでクライアントのニーズに対応し、引き続きサービスを提供することができます。

エスカレーション : コールセンター業務として提供しているクライアントのエンドユーザーに対する電話サポートだけではトラブルを十分に解決できない場合、オンサイト業務をあわせて提供することで問題を解決し、クライアントのニーズに対応することができます。

アフターフォロー : オンサイト業務の提供後も引続きサポートの必要性が生じた場合には、CRMサービスのコールセンター業務を提供することで、クライアントのニーズに対応することができます。

運営受託 : クライアントのコールセンター業務に対し、当社が人材派遣等によりアウトソーシングサービスを提供していた業務が拡大し、設備の増強が必要になった場合には、当社のコールセンター設備を提供することでクライアントのニーズに対応することができます。

内製化 : クライアントがコールセンターを自社運営に切り替える際に、既に当該クライアント向けのサービスに従事していたエージェントを派遣することで、当社は引き続きサービスを提供することができます。

5 財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	第26期 〔平成14年10月31日 現在〕		第27期 〔平成15年10月31日 現在〕		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		459,635		956,793		
2. 売掛金		174,836		239,287		
3. 貯蔵品		4,715		1,611		
4. 前払費用		6,216		5,992		
5. 短期貸付金		1,922		482		
6. 役員に対する短期貸付金		29,700		-		
7. 従業員に対する短期貸付金		2,082		1,984		
8. 繰延税金資産		4,417		2,610		
9. その他		804		1,171		
10. 貸倒引当金		2,046		2,200		
流動資産合計		682,285	91.1	1,207,734	92.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		3,271		2,873		
減価償却累計額		672	2,598	952	1,920	
2. 工具器具備品		5,788		11,427		
減価償却累計額		2,303	3,484	4,765	6,662	
有形固定資産合計			6,083		8,582	0.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			26,034		28,070	
2. その他			789		789	
無形固定資産合計			26,823		28,859	2.2
(3) 投資その他の資産						
1. 長期貸付金			170		291	
2. 長期前払費用			8,199		6,210	
3. 破産更生債権			1,099		1,982	
4. 繰延税金資産			-		2,237	
5. 保険積立金			-		30,795	
6. 差入保証金			25,399		26,064	
7. 貸倒引当金			1,099		1,984	
投資その他の資産合計			33,769		65,598	5.0
固定資産合計			66,676		103,041	7.9
繰延資産						
1. 社債発行差金			200		-	
繰延資産合計			200		-	-
資産合計			749,162		1,310,775	100.0

区分	注記 番号	第26期 〔平成14年10月31日 現在〕		第27期 〔平成15年10月31日 現在〕	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		5,398		15,035	
2. 短期借入金		8,340		20,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		55,920		45,760	
4. 未払金		142,590		219,168	
5. 未払費用		1,779		1,606	
6. 未払法人税等		1,877		19,740	
7. 未払消費税等		20,724		47,923	
8. 前受金		847		343	
9. 預り金		2,780		5,010	
10. その他		5,237		818	
流動負債合計		245,494	32.8	375,406	28.7
固定負債					
1. 社債		35,000		-	
2. 長期借入金		111,760		46,000	
固定負債合計		146,760	19.6	46,000	3.5
負債合計		392,254	52.4	421,406	32.2
(資本の部)					
資本金	1	390,000	52.1	-	-
欠損金		143,050	19.0	-	-
1. 当期未処理損失		176,142		-	
欠損金合計		176,142	23.5	-	-
資本合計		356,907	47.6	-	-
資本金	1	-	-	640,000	48.8
新株式申込証拠金	2	-	-	138,000	10.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		27,750	
資本剰余金合計		-	-	27,750	2.1
利益剰余金					
1. 当期未処分利益		-		83,618	
利益剰余金合計		-	-	83,618	6.4
資本合計		-	-	889,368	67.8
負債資本合計		749,162	100.0	1,310,775	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第26期 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日 〕		第27期 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日 〕		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高			1,340,854	100.0	2,349,553	100.0
売上原価			839,758	62.6	1,377,189	58.6
売上総利益			501,096	37.4	972,364	41.4
販売費及び一般管理費	1		485,576	36.2	808,282	34.4
営業利益			15,519	1.2	164,081	7.0
営業外収益						
1. 受取利息		652			269	
2. 有価証券利息		-			56	
3. 雑収入		630	1,282	0.1	453	779
営業外費用						
1. 支払利息		5,025			3,717	
2. 社債利息		1,475			639	
3. 新株発行費		27			3,110	
4. 株式公開関連費用		-			12,816	
5. 雑損失		778	7,306	0.5	2,674	22,959
経常利益			9,496	0.8	141,901	6.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	-			217	
2. 本社移転費用	3	4,149			-	
3. 貯蔵品廃棄損		-			750	
4. 投資有価証券評価損		-			2,000	
5. 貸倒損失		-	4,149	0.3	3,000	5,967
税引前当期純利益			5,346	0.5	135,933	5.8
法人税、住民税及び事業税		1,877			19,653	
法人税等調整額		4,417	2,540	0.3	431	19,222
当期純利益			7,887	0.7	116,711	5.0
前期繰越損失			184,029		33,092	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()			176,142		83,618	

売上原価明細書

区 分	注記 番号	第26期 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕		第27期 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
仕入高		40,341	4.8	21,550	1.6
労務費	1	680,590	81.0	1,103,084	80.0
外注費		22,232	2.6	146,770	10.7
経 費	2	96,594	11.6	105,783	7.7
合 計		839,758	100.0	1,377,189	100.0

脚注

第26期 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕		第27期 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕	
1 労務費の主な内訳		1 労務費の主な内訳	
雑 給	653,253千円	雑 給	1,059,546千円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
旅 費 交 通 費	54,410千円	旅 費 交 通 費	60,494千円
通 信 費	15,515千円	通 信 費	18,234千円

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第26期	第27期
		[自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日]	[自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日]
		金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		5,346	135,933
減価償却費		5,291	10,519
長期前払費用償却額		365	398
貸倒引当金の増減額		471	1,039
受取利息		652	269
有価証券利息		-	56
支払利息		5,025	3,717
社債利息		1,475	639
新株発行費		27	3,110
株式公開関連費用		-	12,816
固定資産除却損		-	217
投資有価証券評価損		-	2,000
貸倒損失		-	3,000
本社移転費用		4,149	-
貯蔵品廃棄損		-	750
売上債権の増減額		1,202	64,450
たな卸資産の増減額		1,321	2,353
仕入債務の増減額		2,935	9,636
未払金の増減額		36,050	62,123
前受金の増減額		3,963	504
預り保証金の増減		3,330	-
未払消費税等の増減額		6,560	27,198
その他		1,291	298
小計		47,863	210,473
本社移転費用の支払額		3,543	-
株式公開関連費用の支払額		-	409
利息及び配当金受取額		1,241	316
利息支払額		6,165	3,495
法人税等支払額		1,482	1,787
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,914	205,097
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,062	5,639
無形固定資産の取得による支出		26,161	7,586
短期貸付金の増減額		31,200	31,238
長期貸付金の減少による収入		17,938	378
長期貸付金の増加による支出		-	500
投資有価証券取得による支出		-	5,000
保険積立金の増減額		-	30,795
保証金の差入れによる支出		19,481	4,729
保証金の返還による収入		6,810	4,064
長期前払費用の増加による支出		8,565	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,721	18,569
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		17,973	374,889
短期借入金の増減額		8,340	11,660
長期借入金の増加による収入		180,000	-
長期借入金の返済による支出		63,294	75,920
社債の償還による支出		31,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,519	310,629
現金及び現金同等物の増加額		83,711	497,157
現金及び現金同等物の期首残高		375,924	459,635
現金及び現金同等物の期末残高		459,635	956,793

利益処分案及び損失処理計算書

		第26期 〔株主総会決議日〕 平成15年1月30日		第27期 〔株主総会決議日〕 平成16年1月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
当期末処分利益又は 当期末処理損失（ ）			176,142		83,618
損失処理額					
資本準備金取崩額			143,050		-
次期繰越利益又は 次期繰越損失（ ）			33,092		83,618

重要な会計方針

期 別 項 目	第26期 [自 平成13年11月1日] [至 平成14年10月31日]	第27期 [自 平成14年11月1日] [至 平成15年10月31日]
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物・・・・・・・・15年 工具器具備品・・・4年から15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物・・・・・・・・15年 工具器具備品・・・4年から15年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第26期 〔 自 平成13年11月1日 〕 〔 至 平成14年10月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第27期 〔 自 平成14年11月1日 〕 〔 至 平成15年10月31日 〕</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第26期 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	第27期 〔自 平成14年11月1日〕 〔至 平成15年10月31日〕				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高(459,635千円)と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。</p> <p>2. -</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高(956,793千円)と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。</p> <p>2. 重要な非資金取引内容</p> <p style="padding-left: 20px;">新株引受権付社債の代用払込</p> <p style="padding-left: 40px;">新株引受権付社債の</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>代用払込による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>代用払込による社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>35,000千円</u></td> </tr> </table>	代用払込による資本金増加額	35,000千円	代用払込による社債減少額	<u>35,000千円</u>
代用払込による資本金増加額	35,000千円				
代用払込による社債減少額	<u>35,000千円</u>				

(リース取引関係)

第26期 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	第27期 〔自 平成14年11月1日〕 〔至 平成15年10月31日〕																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">6,641</td> <td style="text-align: center;">1,521</td> <td style="text-align: center;">5,119</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">42,057</td> <td style="text-align: center;">15,808</td> <td style="text-align: center;">26,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">48,698</td> <td style="text-align: center;">17,329</td> <td style="text-align: center;">31,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">11,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">21,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">32,480千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	6,641	1,521	5,119	工具器具備品	42,057	15,808	26,249	合計	48,698	17,329	31,368	1 年 内	11,166千円	1 年 超	21,314千円	合 計	32,480千円	支払リース料	11,394千円	減価償却費相当額	10,471千円	支払利息相当額	1,186千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">6,641</td> <td style="text-align: center;">3,182</td> <td style="text-align: center;">3,458</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">42,057</td> <td style="text-align: center;">24,930</td> <td style="text-align: center;">17,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">48,698</td> <td style="text-align: center;">28,112</td> <td style="text-align: center;">20,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">12,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">21,314千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	6,641	3,182	3,458	工具器具備品	42,057	24,930	17,126	合計	48,698	28,112	20,585	1 年 内	8,998千円	1 年 超	12,315千円	合 計	21,314千円	支払リース料	11,995千円	減価償却費相当額	11,061千円	支払利息相当額	819千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
建 物	6,641	1,521	5,119																																																														
工具器具備品	42,057	15,808	26,249																																																														
合計	48,698	17,329	31,368																																																														
1 年 内	11,166千円																																																																
1 年 超	21,314千円																																																																
合 計	32,480千円																																																																
支払リース料	11,394千円																																																																
減価償却費相当額	10,471千円																																																																
支払利息相当額	1,186千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
建 物	6,641	3,182	3,458																																																														
工具器具備品	42,057	24,930	17,126																																																														
合計	48,698	28,112	20,585																																																														
1 年 内	8,998千円																																																																
1 年 超	12,315千円																																																																
合 計	21,314千円																																																																
支払リース料	11,995千円																																																																
減価償却費相当額	11,061千円																																																																
支払利息相当額	819千円																																																																

(有価証券関係)

第26期(平成14年10月31日現在)

該当事項はありません。

第27期(平成15年10月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第26期(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第27期(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第26期(平成14年10月31日現在)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

第27期(平成15年10月31日現在)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第26期 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕	第27期 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 50,645	未払事業税否認 1,628
その他 866	貸倒損失否認 1,215
繰延税金資産小計 51,512	投資有価証券評価損否認 810
評価性引当額 47,095	その他 1,195
繰延税金資産合計 4,417	繰延税金資産合計 4,848
繰延税金資産の純額 4,417	繰延税金資産の純額 4,848
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 42.05%
(調整)	(調整)
永久差異 117.97%	永久差異 6.78%
貸倒引当金超過額 14.64%	繰越欠損金の利用 36.01%
繰越欠損金の利用 174.64%	住民税均等割等 1.36%
評価性引当金の取崩 82.62%	その他 0.03%
住民税均等割等 35.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他 0.03%	14.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.52%	
	3.地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.50%に変更されております。その結果による、当事業年度に計上された繰延税金資産及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

第26期(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

該当事項はありません。

第27期(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 26 期 (自平成 13 年 11 月 1 日 至平成 14 年 10 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	トランス・コスモス(株)	東京都港区	29,065	情報処理サービス業	(被所有)直接12.8%	兼任1名	役務の提供	コールセンターへの人材派遣	32,127	売掛金	7,727

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	高野研	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接3.9%	-	-	資金の貸付	29,700	役員に対する短期貸付金	29,700
								利息の受取	261	未収入金	-
								当社の銀行借入に対する債務被保証	176,020	-	-
役員及びその近親者が過半数を所有している会社等(当該会社を含む)	(株)印刷アド	東京都港区	33	印刷業	(被所有)直接1.0%	兼任1名	印刷物の発注先	パッケージ商品の印刷	1,788	買掛金	568
								名刺等の印刷	1,124	未払金	25
								販促用チラシの印刷	112		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

取引価額については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 平成 14 年 10 月 31 日現在では、代表取締役社長高野研に対する短期貸付金がありましたが、これは平成 15 年 3 月 31 日に解消しております。

4. 当社は、平成 14 年 10 月 31 日現在において当社銀行借入に対して、代表取締役社長高野研より債務保証を受けております。当該債務被保証に係る保証料の支払は行っておりません。

なお、当該債務保証は、借入先の保証免除又は被保証債務の弁済により、全て解消済または解消予定となっております。

5. (株)印刷アドについては、代表取締役会長竹中正雄及びその近親者が議決権の 60.6%を有しております。

第 27 期（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	トランス・コスモス(株)	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス業	(被所有)直接15.6%	兼任 1名	役務 の提供	コールセンターへの人材派遣	43,361	売掛金	6,778

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	高野研	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接12.5%	-	-	資金の返済	29,700	-	-
								利息の受取	142	-	-
								当社の銀行借入に対する債務被保証	20,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)印刷アド	東京都港区	33	印刷業	(被所有)直接0.6%	兼任 1名	印刷物の発注先	パッケージ商品の印刷	739	買掛金	94
								名刺等の印刷	1,366	未払金	85
								販促用チラシの印刷	73		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

取引価額については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 当社は、平成 15 年 10 月 31 日現在において当社銀行借入に対して、代表取締役社長高野研より債務保証を受けております。当該債務被保証に係る保証料の支払は行っておりません。

なお、当該債務保証は、平成 16 年 1 月 5 日に解消予定となっております。

4. (株)印刷アドについては、代表取締役会長竹中正雄及びその近親者が議決権の 60.6%を有しております。

(1株当たり情報)

第26期 〔 自 平成13年11月1日 〕 〔 至 平成14年10月31日 〕		第27期 〔 自 平成14年11月1日 〕 〔 至 平成15年10月31日 〕	
1株当たり純資産額	457円57銭	1株当たり純資産額	694円82銭
1株当たり当期純利益	10円27銭	1株当たり当期純利益	128円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 〔 自 平成13年11月1日 〕 〔 至 平成14年10月31日 〕	第27期 〔 自 平成14年11月1日 〕 〔 至 平成15年10月31日 〕
当期純利益(千円)	-	116,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	116,711
期中平均株式数(株)	-	909,041

(重要な後発事象)

第26期 〔 自 平成13年11月1日 〕 〔 至 平成14年10月31日 〕	第27期 〔 自 平成14年11月1日 〕 〔 至 平成15年10月31日 〕																										
<p>新株予約権の行使による増資</p> <p>当事業年度終了後、平成15年7月29日に新株予約権付社債(第1回新株引受権付社債、第2回新株引受権付社債及び第3回新株引受権付社債)に係る、新株予約権(新株引受権)の全額について行使を受けました。</p> <p>当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 増加した株式の種類及び数 普通株式 500,000株</p> <p>(2) 増加した資本金 250,000千円</p> <p>(3) 増加した資本準備金 27,750千円</p> <p>これにより平成15年7月29日現在の発行済株式総数は1,280,000株、資本金は640,000千円、資本準備金は27,750千円となりました。</p>	<p>(公募増資の件)</p> <p>当社株式は、平成15年11月5日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>マザーズ市場にあたり、平成15年10月2日及び平成15年10月14日開催の取締役会において、次のとおり公募増資を決議し、平成15年11月5日付で発行済株式総数及び資本金は、次のとおり増加しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式 100,000株</td> </tr> <tr> <td>募集の方法</td> <td>ブックビルディング方式</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき1,020円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>102,000千円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき1,380円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>138,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき510円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>51,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成15年11月4日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年11月1日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。</td> </tr> </table> <p>増資後の発行済株式総数及び資本金</p> <table border="0"> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,380,000株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>691,000千円</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式 100,000株	募集の方法	ブックビルディング方式	発行価額	1株につき1,020円	発行価額の総額	102,000千円	引受価額	1株につき1,380円	払込金額の総額	138,000千円	資本組入額	1株につき510円	資本組入額の総額	51,000千円	払込期日	平成15年11月4日	配当起算日	平成15年11月1日	資金使途	運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。	発行済株式総数	1,380,000株	資本金	691,000千円
発行株式数	普通株式 100,000株																										
募集の方法	ブックビルディング方式																										
発行価額	1株につき1,020円																										
発行価額の総額	102,000千円																										
引受価額	1株につき1,380円																										
払込金額の総額	138,000千円																										
資本組入額	1株につき510円																										
資本組入額の総額	51,000千円																										
払込期日	平成15年11月4日																										
配当起算日	平成15年11月1日																										
資金使途	運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。																										
発行済株式総数	1,380,000株																										
資本金	691,000千円																										

6 役員の異動

該当事項はございません。